

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年 3 月28日
【事業年度】	第62期（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 経理部長 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 経理部長 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	309,687	348,658	339,026	312,229	347,250
経常利益 (百万円)	74,910	98,957	79,891	44,151	65,887
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	49,317	62,624	55,076	33,840	49,600
包括利益 (百万円)	71,486	76,089	52,934	35,544	64,083
純資産額 (百万円)	541,959	606,156	658,439	682,753	735,597
総資産額 (百万円)	623,518	703,254	735,620	761,294	823,707
1株当たり純資産額 (円)	252,494	282,401	293,107	303,928	327,453
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22,978	29,179	24,983	15,065	22,081
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.9	86.2	89.5	89.7	89.3
自己資本利益率 (%)	9.7	10.9	8.7	5.0	7.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	108,168	91,846	97,624	87,215	74,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	37,883	43,504	73,841	70,827	40,409
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,120	13,831	2,639	11,581	10,541
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	251,064	291,452	310,565	315,185	339,733
従業員数 (人)	7,993	8,239	8,399	8,570	8,676

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	291,152	329,846	320,332	299,538	335,538
経常利益 (百万円)	68,862	96,879	71,434	36,317	63,808
当期純利益 (百万円)	44,990	62,777	50,270	28,366	48,882
資本金 (百万円)	46,741	46,741	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,146	2,146	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	498,055	559,236	611,330	632,878	680,518
総資産額 (百万円)	576,127	651,453	685,808	708,109	767,263
1株当たり純資産額 (円)	232,062	260,569	272,161	281,753	302,963
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20,962	29,250	22,803	12,628	21,762
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.4	85.8	89.1	89.4	88.7
自己資本利益率 (%)	9.5	11.9	8.6	4.6	7.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	23.9	17.1	21.9	39.6	23.0
従業員数 (人)	7,032	7,191	7,406	7,615	7,727

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第58期の1株当たり配当額には、青色LED発売20周年記念配当2,000円を含んでいます。

3. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和51年8月	塩野義製薬株式会社との合併により日亜薬品工業株式会社（現シオノギファーマケミカル株式会社、平成22年11月塩野義製薬株式会社の完全子会社となり社名変更）設立
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜技術センター）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

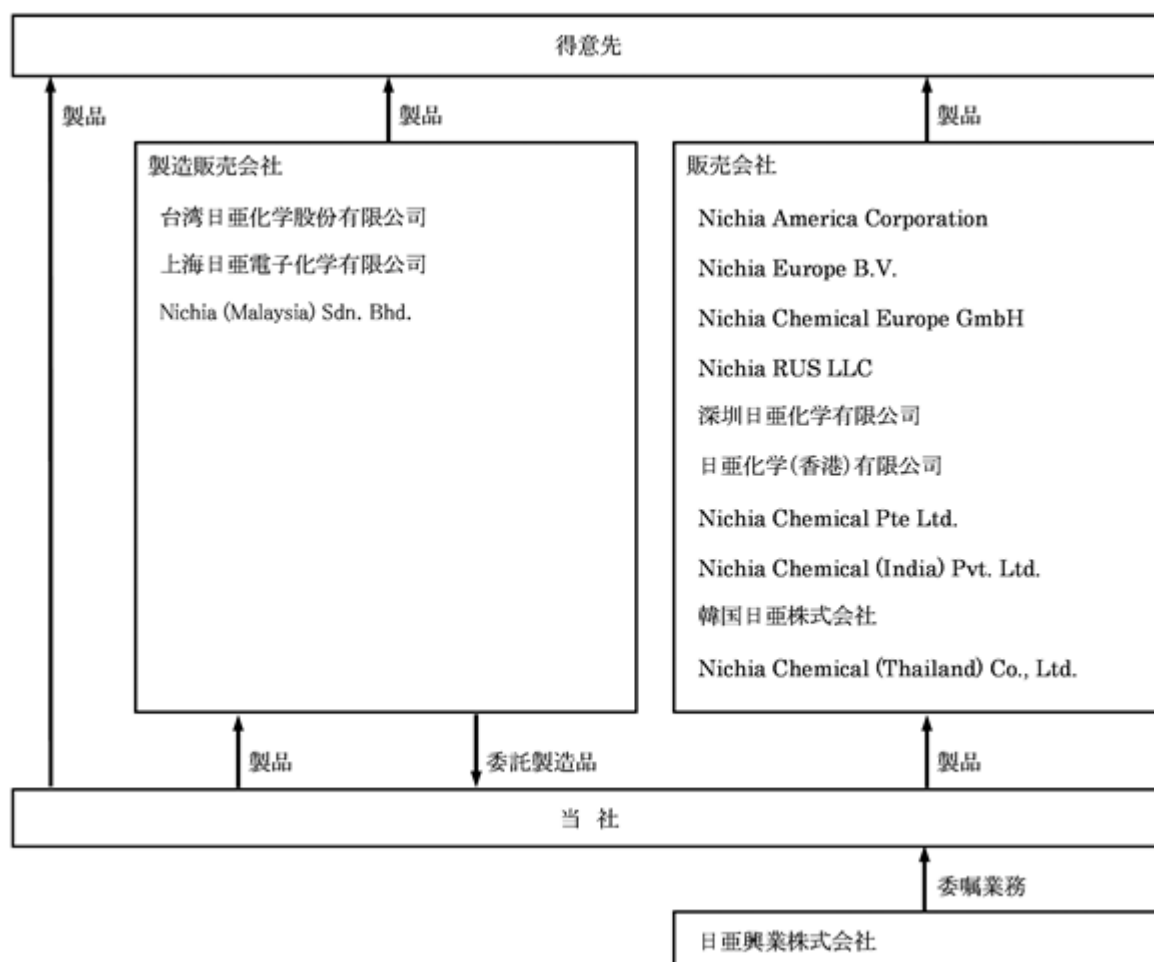
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部は台湾日亜化学股份有限公司、Nichia(Malaysia)Sdn.Bhd.、上海日亜電子化学有限公司に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation (注) 4、5	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical Europe GmbH (注) 3	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注) 2、4、5	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注) 3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注) 4	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限公司 (注) 3	中国	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポ ール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注) 3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400,000千円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務

(注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

Nichia America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	48,205百万円
	(2) 経常利益	1,706百万円
	(3) 当期純利益	873百万円
	(4) 純資産額	12,567百万円
	(5) 総資産額	13,768百万円

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	56,503百万円
	(2) 経常利益	1,337百万円
	(3) 当期純利益	1,377百万円
	(4) 純資産額	23,716百万円
	(5) 総資産額	30,021百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	928
光半導体事業	6,477
全社（共通）	1,271
合計	8,676

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,727	35.9	11.0	5,779

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	924
光半導体事業	5,788
全社（共通）	1,015
合計	7,727

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心に、中国や欧州においても総じて回復基調にありました。また、為替相場も比較的安定的に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは市場変化への迅速な対応を行い、魅力的な商品を継続的に投入すべく、市場ニーズに即した商品開発、積極的な設備投資、内外におけるきめ細やかな販売活動等を行ってきました。

この結果、売上高は347,250百万円（前期比111%）、営業利益は63,193百万円（前期比160%）、経常利益は65,887百万円（前期比149%）、親会社株主に帰属する当期純利益は49,600百万円（前期比147%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

化学品事業

電池材料事業においては、民生用は国内主要顧客の減産により減少しましたが、車載用は電動自動車向けが大きく伸長しました。この結果、出荷量は前期比143%と増加しました。

蛍光体事業においては、照明用蛍光体の製造を終了し、付加価値の高いLED用蛍光体と特殊管用蛍光体の開発と製造に注力しています。

これらの結果、売上高は71,883百万円（前期比161%）、営業利益は11,990百万円（前期比437%）となりました。

光半導体事業

LED事業においては、液晶バックライト分野では、タブレット、ノートパソコン向けが健闘しましたが、スマートフォンの有機EL化が進み、出荷量、売上高共に前年を下回りました。照明分野においても、中国メーカー製品を利用した競合との無理な競争を避けたため、出荷量、売上高共に微減となりました。一方、車載分野では、出荷量、売上高共に堅調に伸び、LED事業全体としては3年振りに増収増益となりました。

LD（半導体レーザー）事業においては、プロジェクター光源への採用が拡大すると共に産業用も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は275,366百万円（前期比103%）、営業利益は62,800百万円（前期比132%）となりました。

（注） 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業11,990百万円と光半導体事業の62,800百万円の合計から、配賦不能営業費用等11,597百万円を差し引いた63,193百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、339,733百万円と前連結会計年度末に比べ24,547百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ12,806百万円減少して74,408百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益65,300百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費46,510百万円、退職給付に係る負債の増加額2,151百万円、仕入債務の増加額1,328百万円、有形固定資産除却損855百万円、また、主な減算項目は、売上債権の増加額9,872百万円、たな卸資産の増加額16,318百万円、及び法人税等の支払額12,491百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ30,417百万円減少して40,409百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,233百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,681百万円、定期預金の預入による支出7,209百万円、投資有価証券の取得による支出1,120百万円、有形固定資産の取得による支出36,573百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1,039百万円減少して10,541百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入12,600百万円、長期借入金の返済による支出11,901百万円、及び配当金の支払額11,231百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
化学品事業 (百万円)	71,883	161
光半導体事業 (百万円)	275,366	103
合計 (百万円)	347,250	111

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Ever Researching for a Brighter World - より明るい世界のために限りなき研究を - 」を経営理念に掲げ、世界一のものづくりを目指してまいりました。このなかで、医薬品原料から蛍光体、そして光半導体、電池材料へと事業を拡大し、現在は光とエネルギーに関連する二大分野への挑戦を続けています。

先進各国の積極的な金融緩和に支えられ世界景気は順調に回復してきましたが、長期にわたる緩和競争のひずみが表面化し始めたほか、欧米における政策変更の兆しにより株式市場等が敏感に反応するなど、先行きの不透明感が強まっています。また、AI、IoT等を活用した新しい技術革新が進展しており、これらへの取り組みの巧拙が各企業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

このような情勢のもと、当社グループは、経営方針に基づき時流に流されない社会の本質的な要求を見据えた技術開発や商品化を行うとともに、これらを支える優れた人材の育成と確保、および事業推進やグローバル競争に対応できる企業風土の醸成に一層注力してまいります。

事業ごとの課題は次のとおりです。

光半導体事業においては、LED、LD事業とも益々激化する市場で生き残りをかけ、マーケティング力を強化し、市場の要求を先取りした攻めの商品開発を推進してまいります。世界一の技術商品を継続的に創出し、外部環境に左右されにくい安定収益構造を確立するとともに、各分野の市場シェアの拡大に努めてまいります。

化学品事業においては、拡大する車載用正極材市場で、引き続きトップメーカーであり続けるために、更なる合理化の追求と次世代正極材の開発・量産化に努めてまいります。蛍光体事業は、高付加価値のLED用や医療用等の開発・量産を進め、磁性材料は増加する車載用を中心とした需要に対応してまいります。

引き続き、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は62%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に33,610百万円（対連結売上高10％）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連製品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各製品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は33,610百万円（前期比106％）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、需要が大幅に拡大している自動車用リチウムイオン電池の三元系正極材の生産プロセス改善に積極的に取り組み、大幅な生産性向上を達成しました。また業界から要望されている航続距離を稼ぐためのエネルギー密度向上を目的としたニッケル系正極材の性能向上および、固溶体系、全固体電池用等の材料開発にも積極的に取り組んでいます。

磁性材料関連でも、自動車用途への需要が拡大しているため、生産性向上を目的としたプロセス改善に取り組んでいます。また、業界最高の高磁力、高耐熱性ボンド磁石の開発にも取り組み、自動車用への採用拡大を目指しています。

なお、当事業に係る研究開発費は2,508百万円（前期比125％）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、投入電力2WクラスのパワーLEDにおいて、発光効率を5％改善し、さらに輝度を従来製品よりも20％向上させることに成功しました。これにより、配向制御が重要な街路灯、投光器等での採用拡大が期待できます。

LD関連では、プロジェクト分野におけるレーザー光源化の加速が期待される新規マルチチップ搭載パッケージの光出力95W、同71W品の製品化に成功しました。また、更なる技術導入により、同様パッケージにて、最大115Wまで高出力化する目処が立ち、2018年内に追加で上市する予定です。一方、競争の源泉であるチップの高性能化において、主力の青色品で電力変換効率(標準値)41％(光出力5W時)に到達しました。

なお、当事業に係る研究開発費は31,073百万円（前期比105％）です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は347,250百万円（前期比111％）、営業利益は63,193百万円（前期比160％）、経常利益は65,887百万円（前期比149％）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は49,600百万円（前期比147％）となりました。

営業損益

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりです。 営業外損益

営業外収益は5,059百万円(前期比104%)、営業外費用は2,365百万円(前期比755%)となり、純営業外損益は2,693百万円(前期比59%)となりました。営業外収益は主に、受取配当金1,759百万円によるものです。営業外費用は主に、為替差損2,080百万円によるものです。

特別損益

特別利益は580百万円、特別損失は1,166百万円でした。特別損失は主に、不要設備の廃棄による固定資産除売却損872百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は前期末より62,412百万円増加して823,707百万円となりました。

流動資産は前期末より53,883百万円増加して、545,618百万円となりました。現金及び預金は26,782百万円増加して347,102百万円となりました。主な増減内容は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は主に、当連結会計年度後半の売上が増加したことにより、10,736百万円増加して104,389百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が3,964百万円増加して31,051百万円、仕掛品が5,716百万円増加して42,261百万円、商品及び製品が6,673百万円増加して12,886百万円となり、たな卸資産全体では16,354百万円増加して86,199百万円となりました。たな卸資産の増加は主に、電池材料事業において車載用の受注が好調であることによるものです。

固定資産は前期末より8,529百万円増加して、278,088百万円となりました。

有形固定資産は主に、減価償却による減少が設備投資による増加を上回り、7,728百万円減少して165,111百万円となりました。投資有価証券は14,881百万円増加して107,644百万円となりました。

負債

負債合計は前期末より9,568百万円増加して88,110百万円となりました。支払手形及び買掛金は1,348百万円増加して11,794百万円となりました。未払法人税等は、課税所得が増加したことにより、1,348百万円増加して9,347百万円となりました。また、借入金(短期借入金を含む)は借入れが返済を上回り、698百万円増加して30,794百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期末より52,843百万円増加して、735,597百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載の通りです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で40,999百万円(前期比64%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、8,893百万円（前期比53%）の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、ＬＥＤの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、24,937百万円（前期比58%）の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 ＬＥＤ製造設備 ＬＤ製造設備他	22,612	30,286	2,993 (257) [102]	7,934	63,827	3,391
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 ＬＥＤ製造設備他	24,794	31,105	6,997 (463) [1]	9,478	72,377	3,179
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	ＬＥＤ製造設備他	2,475	3,379	2,676 (120)	427	8,959	863

（注）１．本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については〔 〕で外書しています。

２．上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	L E D製造設備他	227	12	58 (5)	31	329	98
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備他 L E D製造設備他	1,148	339	- [44]	45	1,534	56
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	L E D製造設備他	892	68	771 (45)	377	2,109	428

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ600億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造 設備他	32,541	23,614	自己資金	平成23年3月	平成31年1月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	29,759	6,991	自己資金	平成28年3月	平成31年1月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	19,182	10,408	自己資金	平成25年10月	平成31年8月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	13,439	2,885	自己資金	平成28年7月	平成31年1月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	5,010	1,391	自己資金	平成26年8月	平成30年12月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)2
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注)1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注)有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社(現シチズン時計株式会社)、他5社、個人13人。

発行価格 105,700円

資本組入額 52,850円

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	19	-	22	1	-	315	357	-
所有株式数 （株）	-	803,976	-	590,294	10,000	-	841,939	2,246,209	-
所有株式数の 割合（％）	-	35.8	-	26.3	0.4	-	37.5	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	291,646	13.0
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,102,028	49.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第62期の剰余金の配当につきましては、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において、1株当たり5,000円、総額11,231百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性21名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社（現：三菱重工業株式会社）入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和63年3月 連合照明股份有限公司（現：台湾日亜化学股份有限公司）董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成6年2月 第二部門長 平成13年1月 総合部門長 平成24年6月 四国電力株式会社社外監査役 平成27年3月 当社代表取締役会長（現任） 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長（現任）	1	7,574
取締役副会長 (代表取締役)	総合部門 管掌	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社（現：三菱化学株式会社）入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社（現：イノテック株式会社）入社 平成11年4月 当社入社 第二部門営業本部副本部長 平成13年1月 第二部門長 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 総合部門副部門長 平成16年3月 取締役副社長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成21年4月 総合部門長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事（現任） 平成27年3月 当社代表取締役副会長（現任） 平成28年4月 総合部門管掌（現任） 平成29年1月 総合部門生産性革新推進室最高顧問・室長	1	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	総合部門 部門長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月三菱電機株式会社入社 平成5年4月当社入社 平成15年2月第二部門事業企画室長 平成16年3月取締役 平成16年4月第二部門事業企画本部長 平成18年3月常務取締役 第二部門副部門長 平成20年4月台湾日亜化学股份有限公司董事 (現任) 平成21年4月当社第二部門長 平成22年7月代表取締役専務 平成24年3月代表取締役副社長 平成24年7月総合部門副部門長 平成27年3月代表取締役社長(現任) 平成28年4月総合部門長(現任)	2	10,167
専務取締役	第二部門 部門長 車載事業統括部 統括本部長 第一生産本部長 商品開発本部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月東邦レーヨン株式会社(現:東邦 テナックス株式会社)入社 昭和62年7月当社入社 平成15年9月第二部門生産本部副本部長 平成16年3月取締役 平成16年4月第二部門第二生産本部長 平成22年7月常務取締役 第二部門副部門長 平成27年12月第二部門車載事業統括部統括本部 長(現任) 平成28年3月専務取締役(現任) 平成28年4月第二部門長(現任) 第二部門第一生産本部長(現任) 平成28年9月第二部門商品開発本部長(現任)	2	940
専務取締役	第一部門 部門長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月当社入社 平成15年4月第一部門営業本部長 平成16年3月取締役 平成17年4月第一部門副部門長 平成18年3月常務取締役 平成23年3月第一部門長(現任) 平成29年3月専務取締役(現任)	2	2,475
常務取締役	研究開発管掌	四宮 源市	昭和22年7月25日生	昭和51年4月AKI建築設計事務所入社 昭和52年2月当社入社 平成8年5月第二部門LED工場長 平成10年3月取締役 平成13年6月第二部門開発本部長 第二部門技術本部長 平成14年3月常務取締役(現任) 平成24年1月第二部門副部門長 平成25年2月第二部門横浜技術研究所(現:横 浜技術センター)長 平成27年4月第二部門諏訪技術センター(現: 諏訪技術センター)長 平成28年9月第二部門研究開発本部管掌 平成30年2月研究開発管掌(現任)	1	3,618

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第二部門 副部門長 第一営業本部長 東京営業所長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、名古屋営業部長 平成16年3月 当社取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成24年1月 第二部門 副部門長(現任) 平成25年9月 韓国日亜株式会社理事(現任) 平成27年1月 第二部門第一営業本部長(現任) 平成27年3月 東京営業所長(現任)	2	636
常務取締役	総合部門 副部門長 生産システム本部管掌 管理本部長	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社入社 平成3年8月 当社入社 平成13年6月 第二部門生産本部長 平成17年4月 総合部門情報システム部長 総合部門安全本部長 平成20年4月 総合部門管理本部人事部長 平成23年1月 総合部門人事本部長 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役(現任) 平成28年4月 総合部門 副部門長(現任)、生産システム本部管掌(現任)、管理本部長(現任)	2	907
常務取締役	第二部門 副部門長 新商品企画管掌	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成28年4月 第二部門副部門長(現任) 平成29年1月 第二部門バックライト・フラッシュ・新商品企画管掌 平成29年3月 取締役 第二部門バックライト・フラッシュ・商品企画管掌 平成29年7月 第二部門バックライト・照明・フラッシュ・新商品企画管掌 平成30年1月 第二部門新商品企画管掌(現任) 平成30年3月 常務取締役(現任)	1	30
取締役		岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島銀行)入行 平成3年4月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行代表取締役頭取 平成12年3月 当社監査役 平成15年6月 株式会社徳島銀行代表取締役会長 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社徳島銀行取締役会長 平成19年6月 同行相談役(現任) 平成22年6月 徳島空港ビル株式会社代表取締役社長(現任)	2	830
取締役	第一部門 副部門長 生産本部長 開発部長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 バレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長(現任) 平成17年4月 第一部門生産本部長(現任) 平成23年3月 第一部門副部門長(現任)	2	1,643

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	総合部門 研究開発本部長 第二部門 LD技術開発管掌	向井 孝志	昭和40年 1 月10日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成16年 1 月 第二部門技術本部副本部長 平成16年 3 月 取締役（現任） 平成16年 6 月 第二部門第一技術本部長 平成18年 5 月 第二部門LD技術本部長 平成21年 4 月 第二部門開発本部長 平成27年 4 月 第二部門基礎技術センター長 平成28年 4 月 第二部門LD技術開発管掌（現任） 平成28年 9 月 第二部門研究開発本部長 平成30年 2 月 総合部門研究開発本部長（現任）	2	703
取締役	総合部門 法知本部長	芥川 勝行	昭和26年 3 月 6 日生	昭和48年 4 月 大日本塗料株式会社入社 平成 5 年 3 月 三菱化成株式会社（現：三菱化学株式会社）へ転籍 平成14年 6 月 当社入社 総合部門知財部部長付 平成18年 9 月 総合部門管理本部法知部長 平成20年 3 月 取締役（現任） 平成20年 5 月 総合部門法知本部長（現任）	2	499
取締役	第二部門 照明事業統括部長 第二営業本部長 マーケティング 室長	湯浅 真一	昭和30年 3 月15日生	昭和55年 4 月 松下電器産業株式会社（現：パナソニック株式会社）入社 平成23年10月 当社入社 平成24年 1 月 Nichia Europe B.V. 社長 Nichia Chemical Europe GmbH社長 平成27年 3 月 第二部門第二営業本部長（現任） 平成27年 3 月 Nichia America Corporation CEO 平成28年 3 月 当社取締役（現任） 平成30年 1 月 第二部門照明事業統括部長（現任） マーケティング室長（現任）	2	49
取締役	第二部門 第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年 8 月 7 日生	平成 8 年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年 1 月 当社入社 平成24年 5 月 深圳日亜化学有限公司総経理（現任） 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司総経理（現任） 平成26年 7 月 日亜化学（香港）有限公司董事長（現任） 平成27年 6 月 深圳日亜化学有限公司董事長（現任） 平成27年 7 月 当社第二部門第三営業本部長（現任） 平成27年 8 月 台湾日亜化学股份有限公司総経理（現任） 上海日亜電子化学有限公司董事長（現任） 平成28年 3 月 当社取締役（現任）	2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合部門 管理本部副本部長 経理部長	村島 和聡	昭和41年 8 月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年 6 月 当社入社 Nichia Europe B.V. 出向 平成16年 9 月 当社総合部門経理部部長付 平成20年 4 月 総合部門管理本部経理部長（現任） 平成25年 1 月 韓国日亜株式会社監査役（現任） 平成29年 3 月 取締役（現任） 平成29年 8 月 総合部門管理本部副本部長（現任）	1	645
取締役	総合部門 生産性革新推進室長	武藤 重樹	昭和31年 1 月 7 日生	昭和54年 4 月 スタンレー電気株式会社入社 平成16年 6 月 同社取締役 平成23年 6 月 同社常務取締役 平成26年 8 月 株式会社キャンドウ入社 平成28年 2 月 同社取締役 平成29年 8 月 当社入社 総合部門生産性革新推進室室長補佐 平成29年11月 総合部門生産性革新推進室長（現任） 平成30年 3 月 取締役（現任）	2	-
常勤監査役		山川 照二	昭和18年 7 月12日生	昭和37年 3 月 当社入社 平成11年 3 月 取締役 平成14年 3 月 常務取締役 平成24年 8 月 常勤監査役（仮監査役） 平成24年10月 常勤監査役（現任）	3	6,110
常勤監査役		岩島 敏哉	昭和21年 1 月 5 日生	昭和43年 4 月 株式会社ミニカム入社 昭和44年 6 月 当社入社 平成 7 年 3 月 取締役 平成14年 3 月 常務取締役 平成23年 1 月 上海日亜電子化学有限公司監事 平成29年 3 月 常勤監査役（現任）	4	4,139
監査役		斎 裕史	昭和18年 3 月 2 日生	昭和40年 4 月 株式会社四国銀行入行 平成 9 年 6 月 同行取締役 平成14年 6 月 同行常務取締役 平成19年 6 月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成21年 3 月 当社監査役（現任）	4	80
監査役		森 荘太郎	昭和19年 3 月 8 日生	昭和41年 4 月 株式会社阿波銀行入行 平成 6 年 6 月 同行取締役 平成13年 1 月 同行常務取締役 平成16年 6 月 同行代表取締役専務取締役 平成18年 6 月 阿波銀リース株式会社代表取締役社長 平成22年 6 月 七福興業株式会社代表取締役社長 平成24年 3 月 当社監査役（現任）	3	80
計						43,065

（注）１．代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。

２．取締役 岸一郎は、社外取締役です。

３．監査役 斎裕史及び森荘太郎は、社外監査役です。

４．各役員の任期は、 １については、平成29年 3 月30日開催の定時株主総会から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 ２については、平成30年 3 月28日開催の定時株主総会から 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 ３については、平成28年 3 月30日開催の定時株主総会から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 ４については、平成29年 3 月30日開催の定時株主総会から 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役17名（うち社外取締役1名、平成30年3月28日開催の定時株主総会決議により社内取締役を1名増員）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

(3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名 谷尋史氏、小池亮介氏

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他7名

(注) 継続監査年数は7年を超えていませんので記載していません。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岸一郎氏及び社外監査役の斎裕史氏、森荘太郎氏と当社との間には、いずれも人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	17 (1)	642 (9)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (2)	32 (10)
合 計	21	675

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内（但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。）と決議いただいています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内（但し、監査役賞与は含まない。）と決議いただいています。

4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。

・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額362百万円（取締役16名に対し352百万円、監査役3名に対し10百万円）。

・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額36百万円（取締役16名に対し34百万円、監査役4名に対し2百万円）。

5. 上記のほか、次の支給額があります。

平成29年3月30日開催の第61期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役1名 42百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として49百万円を、非監査業務に基づく報酬として11百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として47百万円を、非監査業務に基づく報酬として11百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,319	347,102
受取手形及び売掛金	85,670	94,981
電子記録債権	7,982	9,408
商品及び製品	6,213	12,886
仕掛品	36,544	42,261
原材料及び貯蔵品	27,087	31,051
繰延税金資産	3,260	1,192
その他	5,109	7,139
貸倒引当金	452	406
流動資産合計	491,735	545,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,221	107,788
減価償却累計額	45,484	48,777
建物及び構築物（純額）	¹ 60,737	¹ 59,011
機械装置及び運搬具	434,028	452,333
減価償却累計額	358,607	381,512
機械装置及び運搬具（純額）	75,420	70,821
土地	¹ 15,685	¹ 15,972
建設仮勘定	13,985	12,940
その他	41,186	42,977
減価償却累計額	34,175	36,610
その他（純額）	7,011	6,366
有形固定資産合計	172,839	165,111
無形固定資産	1,865	1,989
投資その他の資産		
投資有価証券	² 92,763	² 107,644
繰延税金資産	119	163
その他	² 2,591	² 3,787
貸倒引当金	620	606
投資その他の資産合計	94,854	110,988
固定資産合計	269,559	278,088
資産合計	761,294	823,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,445	11,794
1年内返済予定の長期借入金	¹ 10,826	¹ 10,575
未払法人税等	7,999	9,347
賞与引当金	1,555	1,505
役員賞与引当金	299	366
製品補償引当金	809	768
その他	10,785	12,807
流動負債合計	42,720	47,164
固定負債		
長期借入金	¹ 19,269	¹ 20,219
繰延税金負債	11,374	15,785
役員退職慰労引当金	461	468
退職給付に係る負債	4,677	4,433
その他	38	39
固定負債合計	35,820	40,946
負債合計	78,541	88,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	553,405	591,774
株主資本合計	643,472	681,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	45,220
為替換算調整勘定	6,196	8,195
退職給付に係る調整累計額	1,396	272
その他の包括利益累計額合計	39,214	53,687
非支配株主持分	66	67
純資産合計	682,753	735,597
負債純資産合計	761,294	823,707

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	312,229	347,250
売上原価	1 219,829	1 228,363
売上総利益	92,400	118,886
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 52,822	1, 2, 3 55,693
営業利益	39,577	63,193
営業外収益		
受取利息	385	521
受取配当金	1,765	1,759
特許料収入	759	704
損害賠償収入	419	1,273
為替差益	1,159	-
その他	397	800
営業外収益合計	4,887	5,059
営業外費用		
支払利息	195	169
損害賠償金	42	47
為替差損	-	2,080
その他	75	68
営業外費用合計	313	2,365
経常利益	44,151	65,887
特別利益		
固定資産売却益	4 351	4 179
投資有価証券売却益	-	401
特別利益合計	351	580
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,075	5 872
投資有価証券評価損	155	292
その他	-	1
特別損失合計	1,230	1,166
税金等調整前当期純利益	43,272	65,300
法人税、住民税及び事業税	10,712	14,434
法人税等調整額	1,286	1,260
法人税等合計	9,426	15,695
当期純利益	33,846	49,605
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	33,840	49,600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	33,846	49,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,364	10,807
為替換算調整勘定	2,196	2,001
退職給付に係る調整額	1,468	1,668
その他の包括利益合計	1 1,698	1 14,477
包括利益	35,544	64,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,537	64,073
非支配株主に係る包括利益	7	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	530,795	620,862
当期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する当期純利益			33,840	33,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	22,609	22,609
当期末残高	52,026	38,040	553,405	643,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,052	8,392	72	37,517	59	658,439
当期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する当期純利益						33,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,362	2,196	1,468	1,696	7	1,704
当期変動額合計	5,362	2,196	1,468	1,696	7	24,313
当期末残高	34,414	6,196	1,396	39,214	66	682,753

当連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	553,405	643,472
当期変動額				
剰余金の配当			11,231	11,231
親会社株主に帰属する当期純利益			49,600	49,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	38,369	38,369
当期末残高	52,026	38,040	591,774	681,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,414	6,196	1,396	39,214	66	682,753
当期変動額						
剰余金の配当						11,231
親会社株主に帰属する当期純利益						49,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,805	1,999	1,668	14,472	1	14,474
当期変動額合計	10,805	1,999	1,668	14,472	1	52,843
当期末残高	45,220	8,195	272	53,687	67	735,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,272	65,300
減価償却費	51,075	46,510
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	61
賞与引当金の増減額（ は減少）	108	54
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29	67
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	192	2,151
受取利息及び受取配当金	2,150	2,280
支払利息	195	169
為替差損益（ は益）	1,452	132
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	155	108
有形固定資産除却損	1,057	855
売上債権の増減額（ は増加）	7,059	9,872
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,148	16,318
仕入債務の増減額（ は減少）	608	1,328
その他	1,455	3,044
小計	93,549	84,774
利息及び配当金の受取額	2,145	2,293
利息の支払額	187	168
法人税等の支払額	8,292	12,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,215	74,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,502	7,209
定期預金の払戻による収入	3,362	5,233
投資有価証券の取得による支出	1,233	1,120
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	1,681
有形固定資産の取得による支出	66,409	36,573
有形固定資産の売却による収入	384	467
無形固定資産の取得による支出	856	792
その他	1,721	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,827	40,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,700	12,600
長期借入金の返済による支出	13,050	11,901
配当金の支払額	11,231	11,231
非支配株主への配当金の支払額	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,581	10,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	1,089
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,619	24,547
現金及び現金同等物の期首残高	310,565	315,185
現金及び現金同等物の期末残高	315,185	339,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o., GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他1社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「損害賠償収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた817百万円は、「損害賠償収入」419百万円、「その他」397百万円として組み替えています。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,640百万円	4,437百万円
土地	3,432	3,432
計	9,073	7,869

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,294百万円	3,294百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	6,999百万円	7,152百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	9,044百万円	5,586百万円
販売費及び一般管理費	82	54

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売促進費	1,128百万円	935百万円
貸倒引当金繰入額	3	7
製品補償引当金繰入額	190	26
従業員給料手当	6,227	6,567
賞与引当金繰入額	252	227
役員賞与引当金繰入額	299	366
退職給付費用	113	295
役員退職給付引当金繰入額	37	36
減価償却費	1,597	2,017
寄付金	805	427
研究開発費	31,673	33,610
特許経費	2,558	2,633
その他	7,935	8,555

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	31,673百万円	33,610百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	348百万円	176百万円
その他	2	3
計	351	179

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	104百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	385	302
撤去費	515	436
その他	70	141
計	1,075	872

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,340百万円	15,647百万円
組替調整額	-	401
税効果調整前	6,340	15,246
税効果額	975	4,439
その他有価証券評価差額金	5,364	10,807
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,196	2,001
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	2,014	388
組替調整額	107	2,014
税効果調整前	2,121	2,403
税効果額	652	734
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,668
その他の包括利益合計	1,698	14,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	利益剰余金	5,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	11,231	5,000	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	11,231	利益剰余金	5,000	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	320,319百万円	347,102百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,284	7,369
証券口座預け金	150	-
現金及び現金同等物	315,185	339,733

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金には主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	320,319	320,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,670	85,670	-
(3) 電子記録債権	7,982	7,982	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	83,557	83,557	-
資産計	497,529	497,529	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,445	10,445	-
(2) 長期借入金(*1)	30,096	30,077	18
負債計	40,541	40,523	18
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	(0)	(0)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	347,102	347,102	-
(2) 受取手形及び売掛金	94,981	94,981	-
(3) 電子記録債権	9,408	9,408	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	98,636	98,636	-
資産計	550,129	550,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,794	11,794	-
(2) 長期借入金(*)	30,794	30,807	13
負債計	42,588	42,602	13
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	8,017	8,149
出資金	1,188	857
合計	9,205	9,007

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	320,319	-	-	-
受取手形及び売掛金	85,670	-	-	-
電子記録債権	7,982	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	200	200	-
合計	413,972	200	200	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	347,102	-	-	-
受取手形及び売掛金	94,981	-	-	-
電子記録債権	9,408	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	-	-	-
合計	451,492	-	-	-

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,826	8,058	5,984	3,885	1,341
合計	10,826	8,058	5,984	3,885	1,341

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	10,575	8,508	6,410	3,866	1,434
合計	10,575	8,508	6,410	3,866	1,434

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	77,296	28,441	48,855
	社債	401	400	1
	小計	77,698	28,841	48,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,859	5,917	58
	社債	-	-	-
	小計	5,859	5,917	58
合計		83,557	34,759	48,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,017百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 1,188百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	98,636	34,591	64,045
	社債	-	-	-
	小計	98,636	34,591	64,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,636	34,591	64,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 997百万円)、及び出資金(連結貸借対照表計上額 857百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	729	401	-
合計	729	401	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券155百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券292百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	60	12	0	0

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,117	761	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	761	417	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	22,369百万円	27,061百万円
勤務費用	2,275	2,446
利息費用	183	161
数理計算上の差異の発生額	2,197	376
退職給付の支払額	237	401
過去勤務費用の発生額	279	-
その他	6	18
退職給付債務の期末残高	27,061	28,910

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	20,004百万円	22,384百万円
期待運用収益	326	364
数理計算上の差異の発生額	183	13
事業主からの拠出額	2,148	2,044
退職給付の支払額	226	281
その他	51	49
年金資産の期末残高	22,384	24,476

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,013百万円	28,847百万円
年金資産	22,384	24,476
	4,629	4,370
非積立型制度の退職給付債務	48	63
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,677	4,433
退職給付に係る負債	4,677	4,433
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,677	4,433

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	2,275百万円	2,446百万円
利息費用	183	161
期待運用収益	326	364
数理計算上の差異の費用処理額	107	2,014
過去勤務費用の費用処理額	279	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,305	4,257

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
数理計算上の差異	2,121百万円	2,403百万円
合 計	2,121	2,403

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	2,014百万円	388百万円
合 計	2,014	388

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
一般勘定	100%	100%
現金及び預金	0	0
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
割引率	0.59%	0.64%
長期期待運用収益率	1.63%	1.63%
予想昇給率	1.45%～3.99%	1.45%～3.99%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	744百万円	561百万円
たな卸資産評価損	1,540	338
賞与引当金	433	433
たな卸資産の未実現利益	351	380
減価償却限度超過額	530	480
役員退職慰労引当金	140	142
退職給付に係る負債	1,403	1,343
投資有価証券減損	1,170	1,135
その他	714	694
繰延税金資産合計	7,028	4,831
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24	23
特別償却準備金	215	59
その他有価証券評価差額金	14,373	18,812
その他	408	366
繰延税金負債合計	15,022	19,261
繰延税金負債の純額	7,994	14,429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
法人税額特別控除	10.7	6.4
在外連結子会社の税率差異	0.9	0.6
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	24.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,541	267,688	312,229	-	312,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,463	442	4,905	4,905	-
計	49,004	268,130	317,135	4,905	312,229
セグメント利益	2,741	47,586	50,327	10,750	39,577
セグメント資産	64,033	255,954	319,988	441,306	761,294
その他の項目					
減価償却費	3,910	44,653	48,563	2,512	51,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,769	42,643	59,413	4,457	63,871

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 10,750百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産441,306百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,512百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,457百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,883	275,366	347,250	-	347,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,344	404	4,749	4,749	-
計	76,228	275,771	351,999	4,749	347,250
セグメント利益	11,990	62,800	74,790	11,597	63,193
セグメント資産	97,112	237,429	334,542	489,164	823,707
その他の項目					
減価償却費	5,912	38,083	43,996	2,514	46,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,893	24,937	33,831	7,167	40,999

（注）１．調整額の主な内容は以下のとおりです。

（１）セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 11,597百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（２）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産489,164百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（３）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,514百万円。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産7,167百万円。

２．セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
119,948	121,729	45,754	24,347	448	312,229

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は68,999百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は41,206百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
130,976	142,573	45,882	27,233	584	347,250

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は77,948百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は40,709百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額 303,928.43円	1 株当たり純資産額 327,453.59円
1 株当たり当期純利益金額 15,065.68円	1 株当たり当期純利益金額 22,081.89円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,840	49,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	33,840	49,600
期中平均株式数(千株)	2,246	2,246

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,826	10,575	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,269	20,219	0.5	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	30,096	30,794	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,508	6,410	3,866	1,434

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,771	309,678
受取手形	1,044	723
電子記録債権	7,982	9,408
売掛金	² 70,026	² 79,446
商品及び製品	4,067	10,983
仕掛品	36,526	42,265
原材料	23,320	27,220
貯蔵品	3,452	3,551
未収消費税等	1,293	1,789
繰延税金資産	3,097	962
その他	² 3,392	² 5,213
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	439,972	491,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 55,035	¹ 53,031
構築物	¹ 3,224	¹ 3,516
機械及び装置	75,061	70,354
車両運搬具	25	29
工具、器具及び備品	6,649	5,915
土地	¹ 14,606	¹ 14,817
建設仮勘定	13,978	12,883
有形固定資産合計	168,581	160,548
無形固定資産		
のれん	0	-
特許権	161	119
ソフトウエア	1,596	1,764
施設利用権	3	3
無形固定資産合計	1,762	1,887
投資その他の資産		
投資有価証券	80,208	94,646
関係会社株式	10,209	10,361
関係会社出資金	5,598	5,598
長期貸付金	9	6
破産更生債権等	² 619	² 606
長期前払費用	1,196	2,508
その他	570	464
貸倒引当金	620	606
投資その他の資産合計	97,793	113,586
固定資産合計	268,136	276,022
資産合計	708,109	767,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,296	2 11,610
1年内返済予定の長期借入金	1 10,826	1 10,575
未払金	2 7,217	2 9,137
未払法人税等	7,410	9,045
前受金	78	55
預り金	2,623	2,686
賞与引当金	1,394	1,394
役員賞与引当金	296	362
製品補償引当金	809	768
その他	210	210
流動負債合計	41,162	45,845
固定負債		
長期借入金	1 19,269	1 20,219
退職給付引当金	2,433	4,700
役員退職慰労引当金	449	454
繰延税金負債	11,915	15,527
固定負債合計	34,068	40,900
負債合計	75,230	86,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	56	53
特別償却準備金	487	134
別途積立金	400,000	450,000
繰越利益剰余金	107,883	95,891
利益剰余金合計	510,059	547,710
株主資本合計	600,126	637,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,751	42,740
評価・換算差額等合計	32,751	42,740
純資産合計	632,878	680,518
負債純資産合計	708,109	767,263

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 299,538	1 335,538
売上原価	1 217,938	1 226,961
売上総利益	81,600	108,576
販売費及び一般管理費	2 49,241	2 52,276
営業利益	32,359	56,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 1,687	1 5,372
不動産賃貸収入	1 81	1 83
特許料収入	1 759	1 704
損害賠償収入	419	1,273
為替差益	1,010	-
その他	1 307	1 659
営業外収益合計	4,265	8,093
営業外費用		
支払利息	188	162
損害賠償金	42	47
為替差損	-	328
その他	1 76	1 46
営業外費用合計	308	584
経常利益	36,317	63,808
特別利益		
固定資産売却益	3 341	3 177
投資有価証券売却益	-	147
特別利益合計	341	325
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,033	4 777
その他	0	1
特別損失合計	1,034	779
税引前当期純利益	35,624	63,354
法人税、住民税及び事業税	9,012	13,108
法人税等調整額	1,754	1,363
法人税等合計	7,258	14,472
当期純利益	28,366	48,882

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年 1 月 1 日 至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	創業60周 年記念事 業積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	59	1,006	2,000	400,000	88,227	492,924	582,991
当期変動額											
固定資産 圧縮積立金の取崩					2				2	-	-
特別償却準備金 の取崩						518			518	-	-
創業60周年記念事 業積立金の取崩							2,000		2,000	-	-
剰余金の配当									11,231	11,231	11,231
当期純利益									28,366	28,366	28,366
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	2	518	2,000	-	19,656	17,135	17,135
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	-	400,000	107,883	510,059	600,126

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	28,339	611,330
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
創業60周年記念事 業積立金の取崩		-
剰余金の配当		11,231
当期純利益		28,366
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	4,412	4,412
当期変動額合計	4,412	21,547
当期末残高	32,751	632,878

当事業年度（自平成29年 1 月 1 日 至平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	56	487	400,000	107,883	510,059	600,126
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					3			3	-	-
特別償却準備金 の取崩						353		353	-	-
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								11,231	11,231	11,231
当期純利益								48,882	48,882	48,882
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	353	50,000	11,992	37,651	37,651
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	53	134	450,000	95,891	547,710	637,777

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	32,751	632,878
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		11,231
当期純利益		48,882
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,988	9,988
当期変動額合計	9,988	47,640
当期末残高	42,740	680,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	5,559百万円	4,370百万円
構築物	80	66
土地	3,432	3,432
計	9,073	7,869

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,294百万円	3,294百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(1) 短期金銭債権	23,184百万円	23,682百万円
(2) 短期金銭債務	524	638
(3) 長期金銭債権	603	603

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	167,228百万円	169,800百万円
仕入高その他	7,330	7,500
営業取引以外の取引	1,636	5,670

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売促進費	112百万円	130百万円
貸倒引当金繰入額	9	1
製品補償引当金繰入額	12	41
賞与引当金繰入額	139	146
役員賞与引当金繰入額	296	362
退職給付費用	164	313
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
減価償却費	1,440	1,847
研究開発費	31,673	33,610

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約10%、当事業年度約10%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	341百万円	176百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	1
計	341	177

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	101百万円	7百万円
機械及び装置	378	207
工具、器具及び備品	63	123
撤去費	484	436
その他	5	16
計	1,033	777

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社株式	10,209	10,361
関係会社出資金	5,598	5,598

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	741百万円	559百万円
たな卸資産評価損	1,531	342
たな卸資産廃棄損	134	30
賞与引当金	427	427
製品補償引当金	248	235
貸倒引当金	190	185
退職給付引当金	742	1,433
役員退職慰労引当金	137	138
減価償却限度超過額	334	388
投資有価証券評価損	1,159	1,123
その他	208	118
繰延税金資産合計	5,857	4,299
繰延税金負債		
未収入金益金不算入	61	24
固定資産圧縮積立金	24	23
特別償却準備金	215	59
その他有価証券評価差額金	14,373	18,756
繰延税金負債合計	14,675	18,864
繰延税金負債の純額	8,817	14,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
法人税額特別控除	13.0	6.6
受取配当金の益金不算入額	0.4	1.7
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	22.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,793,200	23,716
		(株)小糸製作所	2,000,000	15,840
		スタンレー電気(株)	2,000,900	9,154
		シチズン時計(株)	10,000,000	8,270
		ミネベアミツミ(株)	2,200,000	5,198
		マクセルホールディングス(株)	2,001,600	4,817
		オムロン(株)	700,000	4,704
		(株)伊予銀行	3,730,000	3,368
		信越化学工業(株)	264,000	3,022
		(株)阿波銀行	4,015,917	2,887
		日本精機(株)	1,188,000	2,873
		トモニホールディングス(株)	4,938,000	2,864
		(株)四国銀行	988,700	1,572
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,860,240	1,537
		アオイ電子(株)	221,900	1,287
		OPTO TECH CORPORATION	12,958,421	1,051
		その他（24銘柄）	5,515,030	2,482
計			59,375,908	94,646

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	55,035	900	11	2,914	53,031	40,486
	構築物	3,224	741	35	414	3,516	6,040
	機械及び装置	75,061	32,887	483	37,110	70,354	376,305
	車両運搬具	25	25	0	21	29	245
	工具、器具及び備品	6,649	3,993	125	4,601	5,915	35,081
	土地	14,606	210	-	-	14,817	-
	建設仮勘定	13,978	11,535	12,629	-	12,883	-
	計	168,581	50,293	13,263	45,063	160,548	458,158
無形固定資産	のれん	0	-	-	0	-	5
	特許権	161	-	-	41	119	609
	ソフトウェア	1,596	791	1	621	1,764	3,578
	施設利用権	3	-	-	0	3	44
	計	1,762	791	1	664	1,887	4,236

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	機械及び装置	(LED製造)	12,729百万円
		(電池)	9,381百万円
減少	建設仮勘定	(LED製造)	5,995百万円
		(電池)	4,186百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	624	3	17	609
賞与引当金	1,394	1,394	1,394	1,394
役員賞与引当金	296	362	296	362
製品補償引当金	809	204	245	768
役員退職慰労引当金	449	36	31	454

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1．当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2．会社法第440条第 4 項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第62期中）（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月29日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月23日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月23日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。